

# 上場申請のための有価証券報告書

## ( I の部)

トラストパーク株式会社

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 特別情報	89
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	89
1. 貸借対照表	90
2. 損益計算書	93
3. 損失処理計算書	95
第三部 株式公開情報	113
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	113
第2 第三者割当等の概況	114
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	114
2. 取得者の概況	116
3. 取得者の株式等の移動状況	119
第3 株主の状況	120
[監査報告書]	

**【表紙】**

【提出書類】

上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）

【提出先】

証券会員制法人福岡証券取引所 理事長 松野 直彦 殿

【提出日】

平成18年10月4日

【会社名】

トラストパーク株式会社

【英訳名】

TRUSTPARK

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 横溝 靖司

【本店の所在の場所】

福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号

【電話番号】

092-437-8931

【事務連絡者氏名】

常務取締役 矢羽田 弘

【最寄りの連絡場所】

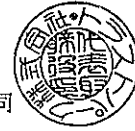
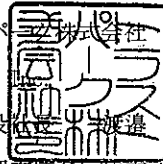
福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号

【電話番号】

092-437-8931

【事務連絡者氏名】

常務取締役 矢羽田 弘



## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高	(千円)	—	—	—	3,214,416	3,373,056
経常利益	(千円)	—	—	—	50,096	112,231
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	—	—	—	△109,309	28,477
純資産額	(千円)	—	—	—	83,784	125,582
総資産額	(千円)	—	—	—	1,062,729	1,565,865
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	10,895.23	16,038.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	—	—	—	△19,192.17	3,702.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	7.9	8.0
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	27.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	159,549	143,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	38,889	△506,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	70,491	290,149
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	367,966	296,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	60 (257)	59 (238)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は、第12期より連結財務諸表を作成しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期及び第13期において新株予約権の残高はありますが、第12期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期については当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。  
 5. 第12期及び第13期の連結財務諸表については、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、三優監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	1,948,602	2,705,780	2,886,939	3,035,687	3,131,461
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△3,735	37,976	△107,128	40,950	73,444
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△9,619	37,154	△119,857	△114,297	6,821
資本金 (千円)	120,000	179,500	179,500	229,500	236,500
発行済株式総数 (株)	4,500	5,690	5,690	7,690	7,830
純資産額 (千円)	57,508	214,185	94,774	78,945	99,910
総資産額 (千円)	647,564	853,329	876,528	985,235	1,442,249
1株当たり純資産額 (円)	12,779.58	37,642.45	16,656.30	10,265.97	12,759.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	— ( —)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△3,863.70	7,556.48	△21,064.62	△20,068.01	887.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.9	25.1	10.8	8.0	6.9
自己資本利益率 (%)	—	27.4	—	—	7.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 ( 187)	60 ( 267)	64 ( 259)	56 ( 257)	50 ( 238)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期及び第11期並びに第12期において新株予約権の残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第10期及び第13期において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

4. 第10期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 当社は、第12期以降の財務諸表については、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、三優監査法人の監査を受けておりますが、第9期、第10期及び第11期につきましては当該監査を受けておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成7年7月	福岡市中央区に本店移転
平成9年6月	北九州営業所を開設
平成10年8月	大分営業所を開設
平成10年10月	長崎営業所を開設
平成10年11月	鹿児島営業所を開設
平成11年9月	福岡市博多区に本店移転
平成12年1月	東京営業所（現東京支店）を開設
平成12年12月	駐車場専用POSシステム開発・加盟店営業及びトラスト会員募集開始
平成15年3月	名古屋営業所を開設
平成16年2月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成17年4月	山口支店開設
平成18年2月	福岡市博多区住吉に本店移転
平成18年4月	山口県下関市より指定管理者（注）の指定を受け、市営駐車場3ヵ所（長門町、細江町、赤間町）の運営受託業務を開始

（注）地方公共団体にかわり、公共施設の管理運営業務全般にわたって管理受託し業務を行うものであります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（トラストパーク株式会社）及び連結子会社1社（トラストネットワーク株式会社）で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業及び不動産等事業を行っております。

#### (1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

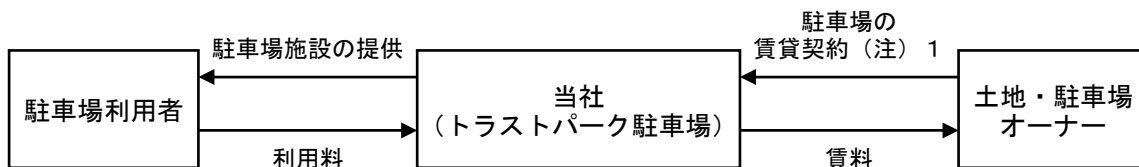
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

#### ① 直営店方式

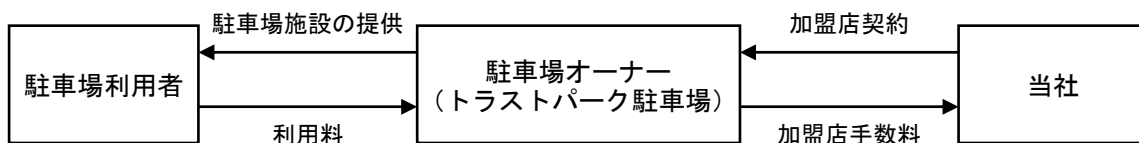
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

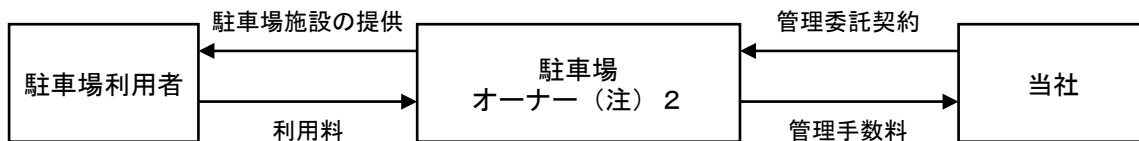
#### ② 加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗ごとの売上高分析、入在庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



#### ③ 管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用いただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



（注）2 管理受託事業につきましては、当社のブランド（トラストパーク）を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業及び不動産等事業について

① CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックスを用いた映像やデザインを受注制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

② 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務等を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 トラストネットワーク 株式会社 (注) 1. 2. 3	福岡県福岡市 博多区	50,000	CG制作事業、 不動産等事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. トラストネットワーク(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
駐車場事業	47 (233)
CG制作事業	1 ( - )
不動産等事業	1 ( - )
全社（共通）	14 ( - )
合計	63 (233)

(注) 1. 従業員数は就業人員あります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（月間170時間換算）であります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
59 (233)	34.4	3.9	3,852

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、平成17年10月から平成18年9月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加に加え、雇用・所得の改善に伴い個人所得にも増加の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の高騰による影響等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当駐車場業界におきましては、平成18年6月1日施行の駐車違反の取締りの強化や自動車の所有者責任の強化等を柱とした改正道路交通法が追い風となり、今後市場の成長が見込まれる反面、新規参入者の増加もあり競争がより一層激化することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、「加盟店ネットワークの拡大」を目的に、会員数・店舗数の拡大に注力いたしました結果、売上高3,373,056千円（前年同期比4.9%増）と増収を確保することができました。また、新規店舗開発や既存店の収益力向上が確実に進捗したことに加え、前期より積極的に取り組んでまいりました店舗リストラ等の効果による収益改善があったこともあり、経常利益112,231千円（同124.0%増）と増益となりました。しかしながら、駐車場機器を中心に24,680千円の減損損失が発生したほか、一部駐車場機器の更新に伴い、旧機器のリース解約を実施したこと等により特別損失として63,789千円を計上いたしました。その結果、当期純利益は28,477千円（前年同期は当期純損失109,309千円）となりました。

なお、セグメント別の販売状況については、以下のとおりであります。

駐車場事業における売上高は3,271,617千円（同5.0%増）となりました。これは、前期実施した店舗リストラの影響により、直営店方式における売上高は2,596,379千円（同2.6%増）と微増にとどまったものの、加盟店方式における売上高及び管理受託方式における売上高がそれぞれ456,035千円（同23.9%増）、管理受託式における売上高は147,082千円（同42.2%増）と堅調に推移、また、機器販売等の売上高が72,119千円（同36.3%減）の実績となりました。CG制作事業は、メインクライアントより展示会用映像カタログ制作等の受注を確保できたことにより売上高57,362千円（同1.7%減）、不動産等事業は、福岡地区における駐車場及び店舗、戸建等計6件の仲介実績により売上高44,076千円（同4.8%増）とほぼ前年並みの実績となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ71,941千円減少し296,024千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、143,956千円（前期同期比15,593千円減）となりました。これは主に駐車場設備等の減価償却費28,899千円、リース解約等に係る未払金の増加45,541千円、駐車場管理物件の増加に伴う預り金及び預り敷金等の増加56,590千円及び税金等調整前当期純利益48,442千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、506,048千円（前年同期は38,889千円の獲得）となりました。これは主に自社駐車場等の購入による有形固定資産の取得による支出479,927千円、直営（賃借）駐車場及び本店移転に伴う新賃借事務所に係る敷金預託による支出33,780千円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は290,149千円（前年同期比219,658千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う金融機関からの資金調達による長期借入れによる収入540,000千円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

該当事項はありません。

### (2)受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	3,271,617	105.0
CG制作事業(千円)	57,362	98.3
不動産等事業(千円)	44,076	104.8
合計(千円)	3,373,056	104.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

#### ① 運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	176	60.7	7,028	44.3	2,596,379	79.4
加盟店方式	72	24.8	4,534	28.6	456,035	13.9
管理受託方式	42	14.5	4,306	27.1	147,082	4.5
機器販売等	—	—	—	—	72,119	2.2
合計	290	100.0	15,868	100.0	3,271,617	100.0

#### ② 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
関東地区	96	33.1	3,653	23.0	1,051,635	32.1
東海地区	5	1.7	226	1.4	122,534	3.8
近畿地区	24	8.3	975	6.2	239,138	7.3
中国地区	7	2.4	1,418	8.9	126,650	3.9
九州地区	158	54.5	9,596	60.5	1,731,658	52.9
合計	290	100.0	15,868	100.0	3,271,617	100.0

### 3【対処すべき課題】

現状の認識を踏まえ、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

(既存駐車場の活性化)

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高め、収益の向上に努めてまいります。

(新規駐車場の開発)

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。そのためには、情報収集力・提案能力等の強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を向上させることにより土地建物・駐車場所有者等の信頼を高めるよう努めてまいります。

(加盟店ネットワークの拡大)

当社は駐車場利用者の利便性を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題の取り組みにあたり、優秀な人材の確保・育成が急務であると認識し、社員の定着化・教育の充実を図りたいと考えております。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立にお一層努力する所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日（平成18年10月4日）現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 駐車場事業の特徴等

#### ① 不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることとを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することとしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があり、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

#### ③ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社の意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成18年6月末現在における営業地域の分布状況は以下のとおりであります。

	期末店舗数		期末車室数	
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)
福岡県	124	42.8	7,099	44.7
大分県	15	5.2	1,156	7.3
鹿児島県	7	2.4	187	1.2
熊本県	3	1.0	349	2.2
長崎県	9	3.1	805	5.1
<b>九州地区合計</b>	<b>158</b>	<b>54.5</b>	<b>9,596</b>	<b>60.5</b>
東京都	85	29.3	3,089	19.5
その他	47	16.2	3,183	20.0
<b>合計</b>	<b>290</b>	<b>100.0</b>	<b>15,868</b>	<b>100.0</b>

(2) 法的規制等について

① 特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われます。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

② 前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法（前払式証票の規制等に関する法律）の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録（登録番号：福岡財務支局長第00110号）を行い、基準日（毎年3月末日、9月末日）にプリペイドカードの発行価額、消費額面額、未使用額面額を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 組織の運営等について

#### ① 特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 小規模組織であることについて

当社は、平成18年9月末現在、取締役4名、監査役3名、従業員59名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

#### ③ 優秀な人材の確保・育成

平成18年9月末現在において当社が管理する駐車場294店舗のうち、113店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の38.4%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 関連当事者取引について

当社グループは、第13期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、以下の関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引を行っております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 56.6	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (※1)	483,773	—	—
								当社リース取引に対する被保証 (※1)	190,172	—	—
								銀行当座借越契約に対する被保証 (※2)	40,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の借入金等に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額又は未経過リース料残高を記載しております。

※2 当社と取引銀行との当座借越契約に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当座借越限度額を記載しております。また、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

#### ⑤ ストックオプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。第12期(平成17年6月期)及び第13期(平成18年6月期)にて減損処理を行ったことから、現時点において減損処理の対象となる駐車場店舗はないものの、今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) その他

##### ① 駐車場専用POSシステムについて

駐車場事業においては、駐車場専用POSシステムを導入し、本部においてデータの一元管理を行い、蓄積されたデータの分析・検証を通じて、科学的経営管理という見地から収益性向上のためのノウハウを蓄積・利用いたしております。当社としては、サーバーを含めた情報システムの管理について、定期的なメンテナンスを行うなど細心の注意を払いシステム障害の防止に努めております。しかしながら、不測の事態による情報システム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 調達資金の使途について

当社は今回の公募増資による資金調達の使途として、駐車場機器の購入、社内システム投資及び借入金の返済を予定しておりますが、当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該調達資金が上記対象以外に使用される可能性があります。また、急激な事業環境等の変化等により、当該調達資金による投資が期待通りの成果をあげられない可能性もあります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析内容は、原則として連結財務諸表及び財務諸表に基づいて分析した内容であります。

#### (1) 財政状態の分析

##### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、15億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円の増加となりました。これは主に自社駐車場購入に伴い有形固定資産が4億62百万円増加したことによるものであります。

##### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、14億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得のための資金調達として、長期借入金(一年以内返済予定を含む)が

3億40百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、1億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。これは主に当期純利益28百万円を計上したこと、及び増資による資本金ならびに資本準備金がそれぞれ7百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、33億73百万円となり前連結会計年度の32億14百万円から1億58百万円の増加（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメント別にみますと、駐車場事業につきましては、平成17年6月期と同様、大型の不採算店閉鎖の影響もあり直営店方式における売上高は25億96百万円（同2.6%増）と微増にとどまりましたが、加盟店方式における売上高は4億56百万円（同23.9%増）、管理受託方式における売上高は1億47百万円（同42.2%増）と順調に売上を伸ばすことができました。しかしながら、機器販売等が前年同期比36.3%減の72百万円となり駐車場事業売上合計では32億71百万円（同5.0%増）となりました。

また、CG制作・不動産等の各事業におきましては、CG制作事業売上57百万円（同1.7%減）、不動産等事業売上44百万円（同4.8%増）とほぼ前年並みの実績を確保いたしました。

② 売上総利益及び営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、駐車場事業における不採算店舗の閉鎖及び賃借条件変更等に注力した結果、前連結会計年度の5億25百万円から1億15百万円の増加（前年同期比22.0%増）の6億41百万円となりました。この結果売上総利益率は、19.0%と前年同期比2.6ポイント改善いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、会員獲得の積極推進に伴う販売促進費の増加11百万円、不動産等事業に係る販売手数料の増加9百万円、公開準備費用等の増加10百万円等により前連結会計年度4億61百万円から50百万円増加（同11.0%）の5億12百万円となりました。

その結果営業利益は、売上総利益の増加がコストアップ要因を吸収できたことにより、前連結会計年度の64百万円から65百万円の増加（前年同期比101.2%増）し、1億29百万円となりました。

また、営業利益率についても3.8%と前年同期比1.8ポイント改善いたしました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、受取違約金、受取営業補償金等により2百万円を計上、営業外費用につきましては、自社駐車場購入に係る金融機関からの資金調達による長期借入金の増加に伴う支払利息及び抵当権設定費用等の増加により19百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は、1億12百万円となり前連結会計年度の50百万円から62百万円増加（前年同期比124.0%増）となりました。

また、経常利益率は、3.3%と前年同期比1.7ポイント改善いたしました。

④ 特別損益及び当期純利益

特別損失として減損損失24百万円、新駐車場POSシステム導入に伴う端末機器の入れ替えによるリース解約損37百万円等により63百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は48百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1億2百万円）となりました。ここから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除した当期純利益は28百万円（前年同期は当期純損失1億9百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、自社駐車場取得に係る土地建物等を中心に509,972千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
賃貸用建物及び駐車場 (福岡市博多区)	駐車場事業	貸事務所 駐車場設備	132,559	17,197	81,261 (238.94)	79	231,097	—
駐車場 (長崎県長崎市)	駐車場事業	駐車場設備	26,666	—	237,462 (532.82)	186	264,316	1
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	59,569	—	138,808 (1,218.90)	1,194	199,571	—
福岡支店ほか 3支店5営業所	駐車場事業	駐車場設備 及び事務所 備品等	8,425	2,009	— (—)	48,538	58,973	49

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、電話加入権、ソフトウェアであります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)	面積 (㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所	1,468	479.95
東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所 (賃借)	18,552	269.02
大阪支店 (大阪市西区)	駐車場事業	事務所 (賃借)	3,797	126.03
本社及び福岡支店ほ か3支店5営業所	全社統括 駐車場事業	OA機器・ 駐車場設備機器等 (リース)	124,020	—

## (2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トラストネットワーク㈱	本社 (福岡市博多区)	全社統括 駐車場事業	OA機器 OA機器・車輛	—	383	( — )	75	458	8
同上	東京支店 (東京都港区)	駐車場事業 CG制作事業	OA機器 OA機器・ ソフトウェア	—	222	( — )	4,066	4,288	1

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)	面積 (㎡)
本社 (福岡市博多区)	駐車場事業 不動産事業 CG制作事業	事務所 (賃借)	2,551	80.40
東京支店 (東京都港区)	駐車場事業 CG制作事業	事務所 (賃借)	2,160	30.00

(注) 東京支店事務所は、提出会社から賃借しているものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成18年9月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
各駐車場店舗	駐車場事業	駐車場専用POSシステム	100,000	—	増資資金	平成18.12	平成19.7	利便性の向上による販売力の強化
本社 (福岡市博多区)	全社共通	社内業務管理システム及び新会計システム	20,000	—	増資資金	平成19.1	平成19.7	管理業務の効率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### ②【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	7,830	非上場・非登録
計	7,830	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	308	307
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	308(注)1.	307
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2. 3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社または当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。  ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	282	281
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282(注)1.	281
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社または当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。  ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	140	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2. 3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。  ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④ 新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	37	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37(注)1.	36
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2. 3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社または当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。  ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑤ 新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	270	263
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270(注)1.	263
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社または当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。  ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月28日 (注) 1	500	1,100	75,000	110,000	—	15,000
平成14年3月31日 (注) 2	400	1,500	10,000	120,000	10,000	25,000
平成14年4月28日 (注) 3	3,000	4,500	—	120,000	—	25,000
平成14年11月21日 (注) 4	550	5,050	27,500	147,500	27,500	52,500
平成15年4月25日 (注) 5	440	5,490	22,000	169,500	22,000	74,500
平成15年6月28日 (注) 6	200	5,690	10,000	179,500	10,000	84,500
平成17年6月30日 (注) 7	2,000	7,690	50,000	229,500	50,000	134,500
平成17年9月29日 (注) 8	—	7,690	—	229,500	△134,500	—
平成18年6月30日 (注) 9	140	7,830	7,000	236,500	7,000	7,000

(注) 1. 有償：第三者割当

発行価格 1株につき 150,000円

資本組入額 1株につき 150,000円

割当先 ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合他

2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

3. 同日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

4. 有償：第三者割当

発行価格 1株につき 100,000円

資本組入額 1株につき 50,000円

割当先 ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合他

5. 有償：第三者割当

発行価格 1株につき 100,000円

資本組入額 1株につき 50,000円

割当先 山中孝一、大穂義弘、エス・アイ・ピー・キャピタル投資事業有限責任組合他

6. 有償：第三者割当

発行価格 1株につき 100,000円

資本組入額 1株につき 50,000円

割当先 ベンチャービジネス証券投資法人

7. 新株予約権の権利行使による増加

8. 旧商法第289条第1項の規定に基づく欠損填補による資本準備金の減少

9. 新株予約権の権利行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	10	1	—	23	34	—
所有株式数(株)	—	—	—	2,194	215	—	5,421	7,830	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	28.0	2.8	—	69.2	100	—

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,830	7,830	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,830	—	—
総株主の議決権	—	7,830	—

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成14年5月31日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 1名(注)1 ②従業員 48名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 100株(注)1 ② 400株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 1. 平成15年6月役員が辞任退職したことにより、現在残高はありません。

2. 平成14年5月31日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社従業員48名に400株付与しましたが、平成14年9月28日開催の定時株主総会の決議により、従業員3名が取締役に就任したこと、及び従業員21名が退職したことにより、取締役3名に129株、従業員24名に178株となっております。

②平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 4名(注) ②従業員 34名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 221株(注) ② 152株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社取締役4名に221株、従業員34名に152株付与しましたが、取締役1名が辞任したこと及び従業員12名が退職したことにより、取締役3名に171株、従業員22名に110株となっております。

③平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の監査役及び社外協力者に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	①監査役 1名(注) ②社外協力者 2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 100株(注) ② 40株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注)平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に100株、社外協力者2名に40株付与しましたが、監査役が辞任し、社外協力者となったことにより、社外協力者3名に140株となっております。

④平成15年5月17日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月17日
付与対象者の区分及び人数	①監査役 1名(注) ②従業員 33名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 2株(注) ② 54株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注)平成15年5月17日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に2株、従業員33名に54株付与しましたが、監査役1名が任期満了に伴い従業員となったこと及び従業員15名が退職したことにより、従業員19名に36株となっております。

#### ⑤平成17年8月26日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	①子会社の取締役 1名（注） ②当社従業員 52名（注） ③子会社の従業員 6名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 20株（注） ② 261株（注） ③ 19株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 平成17年8月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、子会社の取締役1名に20株、当社従業員52名に261株、子会社の従業員6名に19株付与しましたが、子会社取締役が当社の従業員になったこと、子会社の従業員が取締役に就任したこと及び従業員の転籍、退職等により、子会社の取締役1名に5株、当社の従業員50名に251株、子会社の従業員2名に7株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は実施しておりません。

今後は、株主各位への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、株主資本利益率の向上を図り、企業体質の強化と事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績の成長に見合った利益還元をおこなっていく所存であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメント サービス設立 代表取締役就任 平成5年8月 当社設立 代表取締役就任 (現任) 平成16年5月 トラストネットワーク株式会社 代表取締役社長就任	4,430
常務取締役	管理部長	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成7年5月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成12年1月 当社入社 経理部長 平成13年1月 管理部長 平成14年9月 取締役就任 管理部長 平成16年1月 常務取締役就任 管理部長 (現任)	—
常務取締役	福岡支店長	山川 修	昭和43年10月5日生	平成5年1月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成13年9月 当社入社 東京支店店舗開発部 長 平成14年1月 東京支店長 平成14年9月 取締役就任 平成17年7月 取締役営業統括本部長 平成18年1月 取締役福岡支店長 平成18年9月 常務取締役就任 福岡支店長 (現任)	—
常務取締役	大阪支店長	原 康則	昭和37年9月6日生	平成10年4月 株式会社東洋マネージメント サービス入社 平成11年1月 当社入社 店舗開発部次長 平成13年9月 店舗開発部長 平成14年9月 取締役就任 平成16年4月 取締役大阪支店長 平成18年9月 常務取締役就任 大阪支店長 (現任)	—
監査役 (常勤)	—	大上 智	昭和21年8月17日生	平成12年5月 株式会社ディックスクロキ入社 平成12年12月 管理部長 平成18年4月 総務部付部長 平成18年9月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役	—	小浦 一豪	昭和48年7月13日生	平成9年5月 福岡合同事務所入所 平成16年1月 司法書士登録 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役	—	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人 (現監査法人 トーマツ) 入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年4月 当社監査役就任 (現任)	—
計					4,430

(注) 監査役大上智、小浦一豪、江口秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### ① 取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、月1回の定時取締役会において経営の基本方針や重要事項等の審議並びに決定を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

#### ② 部・支店長会議

当社の業務執行に関しましては、代表取締役社長が事業運営並びに経営管理を統括しておりますが、取締役及び部・支店長によって構成される部・支店長会議を月1回開催することで、取締役相互の牽制及び部・支店長による業務執行に対する指導及び監督を行っております。

#### ③ 監査役

監査役3名は、全て社外監査役であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役は原則として、全ての取締役会へ出席し、取締役の職務の適法性、妥当性を監査しております。また、監査法人、内部監査部門と連携を保つことで、有効かつ効率的な監査を実施しております。

#### ④ 内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室において担当者1名が、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各事業部門を対象にした業務活動の妥当性、適正性等に関して内部監査を実施しております。

#### ⑤ 会計監査

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法第193条の2の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の第13期における監査業務を執行した公認会計士は、杉田 純氏、吉川 秀嗣氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

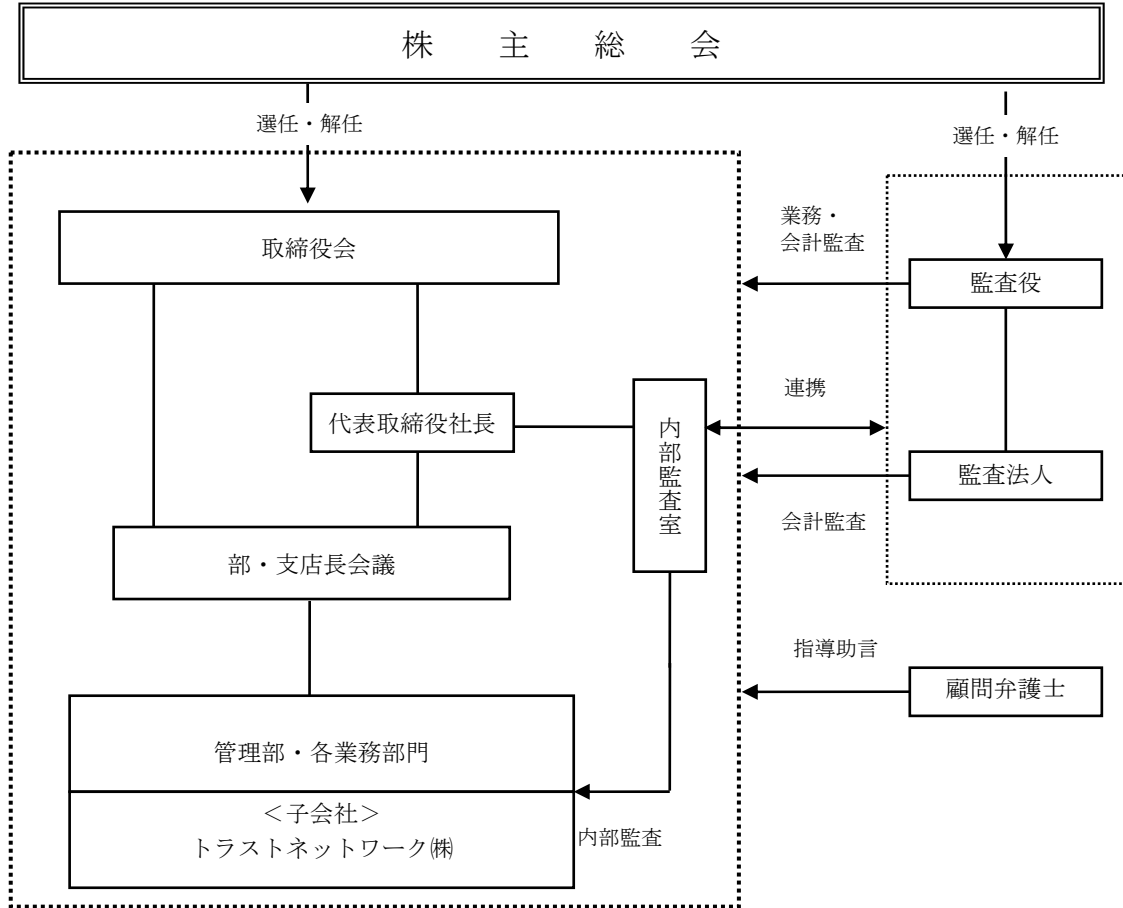
なお、当社及び当社子会社と三優監査法人及び同法人業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役として大上智氏、小浦一豪氏、江口秀人氏の3名を選任しております。

なお、3名とも当社及び当社子会社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 内部統制システム概念図



(3) リスク管理体制の整備状況

法律上のリスク管理につきましては、各種契約を始めとした法務関係は、管理部が一元管理をしており、専門知識に基づいた判断が必要な場合には、適宜顧問弁護士によるリーガルレビューを受ける等の対応を行っております。

(4) 役員報酬の内容

第13期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	47,184千円
監査役に対する報酬	<u>5,020千円</u>
計	52,204千円

(5) 監査報酬の内容

第13期における監査法人に対する報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,400千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	421,684		348,646		
2. 売掛金		67,838		136,113		
3. 有価証券		2,003		2,004		
4. 前払費用		133,744		138,179		
5. その他		5,520		8,285		
貸倒引当金		△430		△1,621		
流動資産合計		630,360	59.3	631,608	40.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,4	164,588		257,610		
減価償却累計額		23,191	141,396	30,389	227,220	
(2) 機械装置及び運搬具		50,717		50,667		
減価償却累計額		27,351	23,365	31,451	19,215	
(3) 土地	※1		81,261		457,532	
(4) その他		36,941		47,430		
減価償却累計額		22,014	14,926	27,764	19,665	
有形固定資産合計			260,951		723,634	46.2
2. 無形固定資産						
(1) その他			19,548		35,071	
無形固定資産合計			19,548		35,071	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,573		26,928	
(2) 長期貸付金		460		577	
(3) 敷金・保証金		108,410		131,089	
(4) 繰延税金資産		—		499	
(5) その他		17,406		16,815	
貸倒引当金		△1,980		△360	
投資その他の資産合計		151,870	14.3	175,550	11.2
固定資産合計		432,369	40.7	934,257	59.7
資産合計		1,062,729	100.0	1,565,865	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		27,406		86,057	
2. 短期借入金		50,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	160,424		172,020	
4. 一年以内償還予定の社債		10,000		10,000	
5. 未払金		74,783		130,526	
6. 未払法人税等		16,741		23,018	
7. 未払消費税等		14,192		9,073	
8. 預り金		70,983		109,813	
9. ポイントカード引当金		10,458		19,489	
10. リース資産減損勘定		45,969		31,720	
11. その他		29,152		54,999	
流動負債合計		510,111	48.0	646,718	41.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		35,000		25,000	
2. 長期借入金	※1	325,747		654,592	
3. リース資産減損勘定		53,808		30,585	
4. その他		54,278		83,387	
固定負債合計		468,833	44.1	793,564	50.7
負債合計		978,945	92.1	1,440,282	92.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	229,500	21.6	—	—
II 資本剰余金		134,500	12.7	—	—
III 利益剰余金		△279,609	△26.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△606	△0.1	—	—
資本合計		83,784	7.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,062,729	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	236,500	15.1
2. 資本剰余金		—	—	7,000	0.4
3. 利益剰余金		—	—	△116,632	△7.4
株主資本合計		—	—	126,867	8.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△1,285	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△1,285	△0.1
純資産合計		—	—	125,582	8.0
負債及び純資産合計		—	—	1,565,865	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,214,416	100.0		3,373,056	100.0
II 売上原価			2,688,854	83.6		2,731,696	81.0
売上総利益			525,562	16.4		641,359	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		461,314	14.4		512,051	15.2
営業利益			64,247	2.0		129,308	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,691			34		
2. 受取配当金		907			288		
3. 受取保険金		719			387		
4. 受取違約金		—			600		
5. 受取営業補償金		—			498		
6. その他		1,835	5,154	0.2	1,044	2,853	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,302			14,793		
2. 駐車場設備除却損	※2	4,024			647		
3. 新株発行費		600			227		
4. 社債発行費		1,600			—		
5. 休止固定資産減価償却 費		—			729		
6. 貸倒引当金繰入額		360			—		
7. その他		418	19,305	0.6	3,532	19,930	0.6
経常利益			50,096	1.6		112,231	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,419	2,419	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	78			—		
2. 固定資産除却損	※4	4,864			1,381		
3. 投資有価証券売却損		—			249		
4. 減損損失	※5	149,914			24,680		
5. リース解約損	※6	—			37,138		
6. その他		—	154,857	4.8	340	63,789	1.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△102,340	△3.2		48,442	1.4
法人税、住民税及び事業税		6,968			20,464		
法人税等調整額		—	6,968	0.2	△499	19,965	0.6
当期純利益又は当期純損失(△)			△109,309	△3.4		28,477	0.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			84,500
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		50,000	50,000
III 資本剰余金期末残高			134,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△170,300
II 利益剰余金減少高 当期純損失		109,309	109,309
III 利益剰余金期末残高			△279,609

連結株主資本等変動計算書

当連結事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	229,500	134,500	△279,609	84,390	△606	83,784
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	—	14,000	—	14,000
資本剰余金振替額	—	△134,500	134,500	—	—	—
当期純利益	—	—	28,477	28,477	—	28,477
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△679	△679
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	7,000	△127,500	162,977	42,477	△679	41,797
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△102,340	48,442
減価償却費		22,888	28,899
減損損失		149,914	24,680
貸倒引当金の減少額		△78,491	△429
ポイントカード引当金の増加額		5,075	9,031
受取利息及び受取配当金		△2,598	△323
支払利息		12,302	14,793
固定資産売却損		78	—
固定資産除却損		8,888	2,028
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,419	249
新株発行費		600	227
社債発行費		1,600	—
売上債権の増加額		△7,396	△68,275
たな卸資産の減少額		20,329	—
仕入債務の増加額		7,658	58,651
前払費用の減少額又は増加額(△)		4,468	△4,717
未払金の増加額		2,454	45,541
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		973	△5,118
前受金の増加額		6,028	19,111
預り金の増加額		10,039	38,829
預り敷金の増加額		2,790	17,761
破産更生等債権の減少額		93,307	1,620
リース資産減損勘定の減少額		△41,751	△61,266
その他		56,400	△4,272
小計		170,799	165,463

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,598	323
利息の支払額		△11,988	△13,010
法人税等の支払額		△1,859	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,549	143,956

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,007	△5,608
定期預金の払戻しによる収入		—	6,704
有形固定資産の取得による支出		△13,079	△479,927
有形固定資産の売却による収入		95	—
無形固定資産の取得による支出		△7,025	△3,750
投資有価証券の取得による支出		△31,672	△25,700
投資有価証券の売却による収入		18,241	25,416
貸付による支出		△1,900	△1,422
貸付金の回収による収入		65,485	1,280
敷金預託による支出		△14,187	△33,780
解約に伴う敷金回収による収入		35,156	11,101
その他		△3,217	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,889	△506,048

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		270,000	240,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	△290,000
長期借入れによる収入		160,000	540,000
長期借入金の返済による支出		△202,308	△199,559
割賦未払金の支払による支出		—	△4,064
社債の発行による収入		48,400	—
社債の償還による支出		△5,000	△10,000
株式の発行による収入		99,399	13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,491	290,149
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		268,930	△71,941
V 現金及び現金同等物の期首残高		99,035	367,966
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	367,966	296,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株)  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左  (2)非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～36年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～36年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他(工具器具備品)	3～20年	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	5～36年							
機械装置及び運搬具	4～15年							
その他(工具器具備品)	3～20年							
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 同 左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左  消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,959千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,955千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は125,582千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 受取営業補償金に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取営業補償金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取営業補償金」は200千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,800千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,013千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">137,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,565千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,781千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,013千円	建物	137,290千円	土地	81,261千円	計	238,565千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,028千円	長期借入金	191,753千円	計	229,781千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">457,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,343千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	218,795千円	土地	457,532千円	計	696,343千円	一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円
定期預金	20,013千円																												
建物	137,290千円																												
土地	81,261千円																												
計	238,565千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	38,028千円																												
長期借入金	191,753千円																												
計	229,781千円																												
定期預金	20,016千円																												
建物	218,795千円																												
土地	457,532千円																												
計	696,343千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円																												
長期借入金	548,609千円																												
計	611,753千円																												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	40,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	90,000千円																
当座貸越極度額	90,000千円																												
借入実行残高	50,000千円																												
差引残高	40,000千円																												
当座貸越極度額	90,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引残高	90,000千円																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,690株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																												
	<p>※4 建物及び構築物には、休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,020千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">153,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,949千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,268千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,020千円	給与手当	153,209千円	貸倒引当金繰入額	1,949千円	ポイントカード引当金繰入額	8,268千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,164千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">158,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,164千円	給与手当	158,335千円	貸倒引当金繰入額	1,544千円	ポイントカード引当金繰入額	15,006千円
役員報酬	56,020千円																
給与手当	153,209千円																
貸倒引当金繰入額	1,949千円																
ポイントカード引当金繰入額	8,268千円																
役員報酬	56,164千円																
給与手当	158,335千円																
貸倒引当金繰入額	1,544千円																
ポイントカード引当金繰入額	15,006千円																
<p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,484千円	その他(工具器具備品)	576千円	無形固定資産	1,963千円	計	4,024千円	<p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	647千円						
建物及び構築物	1,484千円																
その他(工具器具備品)	576千円																
無形固定資産	1,963千円																
計	4,024千円																
建物及び構築物	647千円																
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	78千円	—————														
その他(工具器具備品)	78千円																
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,912千円	機械装置及び運搬具	2,142千円	その他(工具器具備品)	808千円	計	4,864千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7千円	その他(工具器具備品)	53千円	無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円	計	1,381千円
建物及び構築物	1,912千円																
機械装置及び運搬具	2,142千円																
その他(工具器具備品)	808千円																
計	4,864千円																
機械装置及び運搬具	7千円																
その他(工具器具備品)	53千円																
無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円																
計	1,381千円																

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しています。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しています。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
駐車場 52ヶ所	九州	建物及び構築物	1,142	駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87
		その他(工具器具備品)	2,460			その他(工具器具備品)	244
		無形固定資産	577			リース資産	2,827
		リース資産	60,649	駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553
駐車場 18ヶ所	東京	建物及び構築物	619	その他	—	リース資産	20,967
		その他(工具器具備品)	3,440				
		無形固定資産	145				
		リース資産	30,080				
その他	—	リース資産	50,799				
				<p>※6 リース解約損</p> <p>新POSシステム端末の入換えによるリース解約 違約金37,138千円であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,690	140	—	7,830
合計	7,690	140	—	7,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 421,684千円 有価証券勘定 2,003千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 55,721千円 <hr/> 現金及び現金同等物 367,966千円	現金及び預金勘定 348,646千円 有価証券勘定 2,004千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 54,625千円 <hr/> 現金及び現金同等物 296,024千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,466	14,839	3,485	8,141	機械装置及び運搬具	24,181	12,411	3,485	8,285
その他(工具器具備品)	807,781	390,044	138,044	279,692	その他(工具器具備品)	681,654	357,391	147,190	177,072
ソフトウェア	13,832	4,814	—	9,017	ソフトウェア	14,857	8,520	—	6,336
合計	848,079	409,698	141,529	296,851	合計	720,692	378,322	150,676	191,693
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
147,888千円					111,908千円				
1年超					1年超				
274,465千円					162,647千円				
合計					合計				
422,354千円					274,555千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
45,969千円					31,720千円				
1年超					1年超				
53,808千円					30,585千円				
合計					合計				
99,777千円					62,305千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
121,772千円					120,889千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
41,751千円					46,618千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
104,044千円					102,176千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21,589千円					29,985千円				
減損損失					減損損失				
141,529千円					23,794千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	0	17	17	0	22	22
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	0	17	17	0	22	22
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,112	3,011	△ 101	3,715	3,386	△329
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	25,006	24,484	△ 521	24,437	23,459	△978
	小計	28,119	27,495	△ 623	28,153	26,845	△1,307
合計	28,119	27,513	△ 606	28,154	26,868	△1,285	

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
売却額(千円)	18,241	25,416
売却益の合計額(千円)	2,419	—
売却損の合計額(千円)	—	249

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式	60	60
②金銭信託	2,003	2,004
計	2,063	2,064

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の取締役 1名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式2,000株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)において当社の代表取締役として勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年8月18日至平成17年5月17日)	対象勤務期間の定めはありません。	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後10年以内。権利行使時においても当会社の代表取締役の地位にあることを要す。 (ただし、当会社代表取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	330	304	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	22	22	—
未行使残	308	282	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	2,000	300
失効	—	—	30
権利確定	—	2,000	—
未確定残	—	—	270
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	—	—
権利確定	—	2,000	—
権利行使	—	140	—
失効	3	1,860	—
未行使残	37	—	—

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第6回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,288千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,310千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,139千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,139千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	39,288千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	4,175千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	961千円	ポイントカード引当金損金不算入額	4,225千円	リース資産減損損失	40,310千円	未払事業税	4,280千円	その他有価証券評価差額金	244千円	その他	653千円	繰延税金資産小計	94,139千円	評価性引当額	△94,139千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,638千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,171千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△88,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">499千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	44,638千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	3,240千円	繰延資産減価償却費損金算入限度超過額	330千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	782千円	ポイントカード引当金損金不算入額	7,873千円	未払賞与損金不算入額	2,098千円	リース資産減損損失	25,171千円	未払事業税	3,109千円	固定資産の未実現利益の消去	499千円	その他有価証券評価差額金	529千円	その他	284千円	繰延税金資産小計	88,558千円	評価性引当額	△88,059千円	繰延税金資産合計	499千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	39,288千円																																																														
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	4,175千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	961千円																																																														
ポイントカード引当金損金不算入額	4,225千円																																																														
リース資産減損損失	40,310千円																																																														
未払事業税	4,280千円																																																														
その他有価証券評価差額金	244千円																																																														
その他	653千円																																																														
繰延税金資産小計	94,139千円																																																														
評価性引当額	△94,139千円																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延税金資産の純額	—																																																														
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	44,638千円																																																														
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	3,240千円																																																														
繰延資産減価償却費損金算入限度超過額	330千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	782千円																																																														
ポイントカード引当金損金不算入額	7,873千円																																																														
未払賞与損金不算入額	2,098千円																																																														
リース資産減損損失	25,171千円																																																														
未払事業税	3,109千円																																																														
固定資産の未実現利益の消去	499千円																																																														
その他有価証券評価差額金	529千円																																																														
その他	284千円																																																														
繰延税金資産小計	88,558千円																																																														
評価性引当額	△88,059千円																																																														
繰延税金資産合計	499千円																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延税金資産の純額	—																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,114,062	58,314	42,040	3,214,416	—	3,214,416
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,114,062	58,314	42,040	3,214,416	—	3,214,416
営業費用	3,071,954	51,557	26,657	3,150,169	—	3,150,169
営業利益	42,108	6,756	15,382	64,247	—	64,247
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	632,426	6,480	3,402	642,309	420,420	1,062,729
減価償却費	22,252	636	—	22,888	—	22,888
減損損失	149,914	—	—	149,914	—	149,914
資本的支出	17,145	2,877	—	20,022	—	20,022

## 1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

(1)駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業

(2)CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業

(3)不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は420,420千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
営業費用	3,163,304	54,683	25,759	3,243,747	—	3,243,747
営業利益	108,312	2,679	18,316	129,308	—	129,308
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,106,548	36,253	3,344	1,146,146	419,719	1,565,865
減価償却費	26,703	1,408	58	28,169	729	28,899
減損損失	24,680	—	—	24,680	—	24,680
資本的支出	509,378	475	119	509,972	—	509,972

1. 事業の区分の方法  
事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分の主な内容
  - (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
  - (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業
  - (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、419,719千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 55.5	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(※)	444,521	-	-
								当社リース取引に対する被保証(※)	393,117	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 当社の借入金等に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額又は未経過リース料残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 56.6	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(※1)	483,773	-	-
								当社リース取引に対する被保証(※1)	190,172	-	-
								銀行当座借越契約に対する被保証(※2)	40,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の借入金等に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額又は未経過リース料残高を記載しております。

※2 当社と取引銀行との当座借越契約に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当座借越限度額を記載しております。また、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,895.23円	1株当たり純資産額	16,038.61円
1株当たり当期純損失金額	19,192.17円	1株当たり当期純利益金額	3,702.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△109,309	28,477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△109,309	28,477
期中平均株式数(株)	5,695	7,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数814個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,037個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	<p>子会社からの事業譲受</p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考 (平成18年6月30日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>13,861千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>71,224千円</td></tr></table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
トラストパーク株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成16年9月30日	45,000	35,000 (10,000)	全銀協 TIBOR 6ヶ月+0.1%	無	平成21年 9月30日
合計	—	—	45,000	35,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	160,424	172,020	1.78	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	325,747	654,592	2.13	平成19年～29年
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債割賦未払金	1,179	5,402	4.38	—
その他の有利子負債 (1年以内返済予定のものを除く。) 固定負債割賦未払金	7,220	18,568	4.38	平成22年
計	544,571	850,582	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,717	80,866	48,568	209,788
その他の有利子負債	5,623	5,845	6,066	1,032

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	302,104		247,443		
2. 売掛金		67,321		104,219		
3. 有価証券		2,003		2,004		
4. 前払費用		130,427		138,009		
5. 未収入金	※4	15,138		6,451		
6. その他		1,779		1,572		
貸倒引当金		△400		△1,578		
流動資産合計		518,374	52.6	498,123	34.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,6	152,859		243,256		
減価償却累計額		15,375	137,483	21,548	221,707	
(2) 構築物		11,661		14,703		
減価償却累計額		7,748	3,913	8,842	5,860	
(3) 機械及び装置		42,754		42,754		
減価償却累計額		20,424	22,329	24,283	18,471	
(4) 車輛運搬具		7,822		7,822		
減価償却累計額		6,828	994	7,086	735	
(5) 工具器具備品		35,650		46,020		
減価償却累計額		21,608	14,042	26,952	19,068	
(6) 土地	※1		81,261		458,382	
有形固定資産合計			260,024		724,226	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,014		1,014	
(2) ソフトウェア		4,093		29,915	
(3) ソフトウェア仮勘定		9,660		—	
無形固定資産合計		14,768	1.5	30,930	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,513		7,720	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		15		137	
(4) 長期前払費用		5,940		6,771	
(5) 敷金及び保証金		101,871		117,252	
(6) 破産債権、更生債権 等		1,980		360	
(7) その他		6,727		7,087	
貸倒引当金		△1,980		△360	
投資その他の資産合計		192,067	19.5	188,969	13.1
固定資産合計		466,860	47.4	944,126	65.5
資産合計		985,235	100.0	1,442,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			26,815		83,236	
2. 短期借入金			50,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		150,744		172,020	
4. 一年以内償還予定の社債			10,000		10,000	
5. 未払金			76,032		129,644	
6. 未払費用			65		5,261	
7. 未払法人税等			12,568		7,659	
8. 未払消費税等			11,267		6,199	
9. 前受金			22,707		36,141	
10. 預り金			55,812		88,031	
11. ポイントカード引当金			10,458		19,489	
12. リース資産減損勘定			45,969		31,720	
流動負債合計			472,440	48.0	589,405	40.8
II 固定負債						
1. 社債			35,000		25,000	
2. 長期借入金	※1		319,612		654,592	
3. 預り敷金			18,208		24,188	
4. 長期未払金			7,220		18,568	
5. リース資産減損勘定			53,808		30,585	
固定負債合計			433,849	44.0	752,934	52.3
負債合計			906,290	92.0	1,342,339	93.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		229,500	23.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		134,500		—		
資本剰余金合計			134,500	13.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		284,448		—		
利益剰余金合計			△284,448	△28.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			△606	△0.1	—	—
資本合計			78,945	8.0	—	—
負債資本合計			985,235	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	236,500	16.4	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,000		
資本剰余金合計		—	—	7,000	0.4	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△143,127		
利益剰余金合計		—	—	△143,127	△9.9	
株主資本合計		—	—	100,372	6.9	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	△462	△0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	△462	△0.0	
純資産合計		—	—	99,910	6.9	
負債及び純資産合計		—	—	1,442,249	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,035,687	100.0		3,131,461	100.0
II 売上原価			2,612,415	86.1		2,627,131	83.9
売上総利益			423,272	13.9		504,329	16.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,580				1,474	
2. 販売促進費		9,632				16,785	
3. 貸倒引当金繰入額		1,918				1,500	
4. ポイントカード引当金 繰入額		8,268				15,006	
5. 役員報酬		45,270				52,204	
6. 給与手当		128,603				123,363	
7. 福利厚生費		23,255				22,522	
8. 賃借料		21,834				22,325	
9. 地代家賃		36,767				41,054	
10. 支払手数料		30,221				40,482	
11. 消耗品費		8,722				10,863	
12. 旅費交通費		7,682				8,418	
13. 減価償却費		4,310				5,392	
14. その他		55,127	385,196	12.7	60,033	421,426	13.5
営業利益			38,075	1.2		82,902	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		970		16	
2. 受取配当金		531		165	
3. 受取保険金		719		387	
4. 経営指導料等	※ 1	17,369		7,594	
5. その他		1,724	21,315	1,917	10,080
					0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,247		14,103	
2. 社債利息		321		407	
3. 駐車場設備除却損	※ 2	4,024		647	
4. 新株発行費		600		227	
5. 社債発行費		1,600		—	
6. 貸倒引当金繰入額		360		—	
7. 休止固定資産減価償却 費		—		729	
8. その他		287	18,440	3,423	19,538
					0.6
経常利益			40,950		73,444
					2.3
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,376	2,376	—	—
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 3	78		—	
2. 固定資産除却損	※ 4	4,864		1,373	
3. 投資有価証券売却損		—		166	
4. 減損損失	※ 5	149,914		24,680	
5. リース解約損	※ 6	—	154,857	37,138	63,358
					2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△111,529		10,086
					0.3
法人税、住民税及び事 業税		2,768		3,264	
法人税等調整額		—	2,768	—	3,264
					0.1
当期純利益又は当期純 損失(△)			△114,297		6,821
					0.2
前期繰越損失			170,151		—
当期未処理損失			284,448		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		79,130	3.0	51,694	2.0
II 人件費		623,843	23.9	600,595	22.9
III 地代家賃		1,519,367	58.2	1,436,807	54.7
IV リース・レンタル料		110,434	4.2	110,014	4.2
V 委託手数料		123,870	4.7	253,717	9.6
VI 減価償却費		17,780	0.7	21,233	0.8
VII その他		137,988	5.3	153,067	5.8
合計		2,612,415	100.0	2,627,131	100.0

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			284,448
II 損失処理額			
1. 資本準備金取崩額			134,500
III 次期繰越損失			149,948

(注) 平成17年11月26日に開催された臨時株主総会において、前事業年度の決算の修正が承認されました。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	229,500	134,500	△284,448	79,551	△606	78,945
事業年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	—	14,000	—	14,000
資本剰余金振替額	—	△134,500	134,500	—	—	—
当期純利益	—	—	6,821	6,821	—	6,821
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	143	143
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,000	△127,500	141,321	20,821	143	20,965
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910



項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイントカード引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,959千円増加し、税引前当期純損失は105,955千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は99,910千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高881千円)及び「株主、役員又は従業員に対する短期貸付金」(当期末残高260千円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,800千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,013千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">137,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,565千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,781千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,690株</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,781千円</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損の額は284,448千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	定期預金	20,013千円	建物	137,290千円	土地	81,261千円	計	238,565千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,028千円	長期借入金	191,753千円	計	229,781千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	40,000千円	授権株式数	普通株式	10,000株	発行済株式総数	普通株式	7,690株	未収入金	11,781千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">219,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,541千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 建物には休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>	定期預金	20,016千円	建物	219,142千円	土地	458,382千円	計	697,541千円	一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	—千円	差引残高	90,000千円
定期預金	20,013千円																																																
建物	137,290千円																																																
土地	81,261千円																																																
計	238,565千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	38,028千円																																																
長期借入金	191,753千円																																																
計	229,781千円																																																
当座貸越極度額	90,000千円																																																
借入実行残高	50,000千円																																																
差引残高	40,000千円																																																
授権株式数	普通株式	10,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	7,690株																																															
未収入金	11,781千円																																																
定期預金	20,016千円																																																
建物	219,142千円																																																
土地	458,382千円																																																
計	697,541千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円																																																
長期借入金	548,609千円																																																
計	611,753千円																																																
当座貸越極度額	90,000千円																																																
借入実行残高	—千円																																																
差引残高	90,000千円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																						
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております 経営指導料等 17,369千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております 経営指導料等 7,594千円																																																					
※2	駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 1,484千円 工具器具備品 576千円 借地権 1,963千円 計 4,024千円	※2	駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 647千円																																																					
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 78千円																																																							
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,763千円 構築物 149千円 機械及び装置 2,142千円 工具器具備品 808千円 計 4,864千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 53千円 ソフトウェア 1,320千円 計 1,373千円																																																					
※5	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。	※5	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">駐車場 52カ所</td> <td rowspan="7">九州</td> <td>建物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>60,649</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">駐車場 18カ所</td> <td rowspan="4">東京</td> <td>建物</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,440</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>30,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>50,799</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 52カ所	九州	建物	134	構築物	1,008	工具器具備品	2,460	電話加入権	40	借地権	85	ソフトウェア	451	リース資産	60,649	駐車場 18カ所	東京	建物	619	工具器具備品	3,440	電話加入権	145	リース資産	30,080	その他		リース資産	50,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 3カ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2カ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>20,967</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 3カ所	九州	構築物	87	工具器具備品	244	リース資産	2,827	駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	553	その他		リース資産	20,967
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																					
駐車場 52カ所	九州	建物	134																																																					
		構築物	1,008																																																					
		工具器具備品	2,460																																																					
		電話加入権	40																																																					
		借地権	85																																																					
		ソフトウェア	451																																																					
		リース資産	60,649																																																					
駐車場 18カ所	東京	建物	619																																																					
		工具器具備品	3,440																																																					
		電話加入権	145																																																					
		リース資産	30,080																																																					
その他		リース資産	50,799																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																					
駐車場 3カ所	九州	構築物	87																																																					
		工具器具備品	244																																																					
		リース資産	2,827																																																					
駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	553																																																					
その他		リース資産	20,967																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 リース解約損 新POSシステム端末の入換えによるリース解約 違約金37,138千円であります</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>802,677</td> <td>386,144</td> <td>138,044</td> <td>278,488</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>26,466</td> <td>14,839</td> <td>3,485</td> <td>8,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,832</td> <td>4,814</td> <td>—</td> <td>9,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,975</td> <td>405,797</td> <td>141,529</td> <td>295,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	802,677	386,144	138,044	278,488	車輛運搬具	26,466	14,839	3,485	8,141	ソフトウェア	13,832	4,814	—	9,017	合計	842,975	405,797	141,529	295,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>676,550</td> <td>352,937</td> <td>147,190</td> <td>176,421</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>22,448</td> <td>12,295</td> <td>3,485</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,857</td> <td>8,520</td> <td>—</td> <td>6,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713,856</td> <td>373,754</td> <td>150,676</td> <td>189,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	676,550	352,937	147,190	176,421	車輛運搬具	22,448	12,295	3,485	6,668	ソフトウェア	14,857	8,520	—	6,336	合計	713,856	373,754	150,676	189,426
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	802,677	386,144	138,044	278,488																																															
車輛運搬具	26,466	14,839	3,485	8,141																																															
ソフトウェア	13,832	4,814	—	9,017																																															
合計	842,975	405,797	141,529	295,647																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	676,550	352,937	147,190	176,421																																															
車輛運搬具	22,448	12,295	3,485	6,668																																															
ソフトウェア	14,857	8,520	—	6,336																																															
合計	713,856	373,754	150,676	189,426																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421,109千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,777千円</td> </tr> </table>	1年内	147,312千円	1年超	273,796千円	合計	421,109千円	1年内	45,969千円	1年超	53,808千円	合計	99,777千円	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272,258千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,305千円</td> </tr> </table>	1年内	111,212千円	1年超	161,046千円	合計	272,258千円	1年内	31,720千円	1年超	30,585千円	合計	62,305千円																										
1年内	147,312千円																																																		
1年超	273,796千円																																																		
合計	421,109千円																																																		
1年内	45,969千円																																																		
1年超	53,808千円																																																		
合計	99,777千円																																																		
1年内	111,212千円																																																		
1年超	161,046千円																																																		
合計	272,258千円																																																		
1年内	31,720千円																																																		
1年超	30,585千円																																																		
合計	62,305千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">41,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">141,529千円</td> </tr> </table>	支払リース料	120,645千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,751千円	減価償却費相当額	103,023千円	支払利息相当額	21,535千円	減損損失	141,529千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">46,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,965千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> </table>	支払リース料	120,177千円	リース資産減損勘定の取崩額	46,618千円	減価償却費相当額	101,507千円	支払利息相当額	29,965千円	減損損失	23,794千円																														
支払リース料	120,645千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	41,751千円																																																		
減価償却費相当額	103,023千円																																																		
支払利息相当額	21,535千円																																																		
減損損失	141,529千円																																																		
支払リース料	120,177千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	46,618千円																																																		
減価償却費相当額	101,507千円																																																		
支払利息相当額	29,965千円																																																		
減損損失	23,794千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																		

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 39,433千円	繰越欠損金 44,638千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額 4,048千円	固定資産減価償却費損金算入限度超過額 3,240千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 961千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 782千円
ポイントカード引当金損金不算入額 4,225千円	ポイントカード引当金損金不算入額 7,873千円
リース資産減損損失 40,310千円	未払賞与損金不算入額 1,847千円
未払事業税 3,934千円	リース資産減損損失 25,171千円
その他有価証券評価差額金 244千円	未払事業税 1,771千円
繰延税金資産小計 93,158千円	その他有価証券評価差額金 186千円
評価性引当額 △93,158千円	その他 221千円
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産小計 85,734千円
	評価性引当額 △85,734千円
繰延税金負債 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金資産の純額 —	繰延税金負債 —
	繰延税金資産の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しておりますので記載していません。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 32.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	住民税均等割 32.4
	評価性引当額の増減 △73.0
	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,265.97円	1株当たり純資産額	12,759.96円
1株当たり当期純損失金額	20,068.01円	1株当たり当期純利益金額	887.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,297	6,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,297	6,821
期中平均株式数(株)	5,695	7,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数814個)。詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,037個)。詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	<p>子会社からの事業譲受</p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的</p> <p>当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称</p> <p>トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の総額</p> <p>譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考 (平成18年6月30日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>13,861千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>71,224千円</td></tr></table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)筑邦銀行	3,386
		(株)日本駐車場開発	22
		小計	3,409
計		7,283	3,409

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(合同運用指定金銭信託)	
		みずほ信託銀行 オールウェイズ	2,004
		小計	2,004
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		フランクリンテンプレートン米国政府証券ファンド	4,311
		小計	4,311
計		5,497,512	6,315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	152,859	90,396	—	243,256	21,548	6,172	221,707
構築物	11,661	5,228	2,186 (87)	14,703	8,842	2,545	5,860
機械及び装置	42,754	—	—	42,754	24,283	3,858	18,471
車輛運搬具	7,822	—	—	7,822	7,086	258	735
工具器具備品	35,650	14,921	4,551 (797)	46,020	26,952	9,092	19,068
土地	81,261	377,121	—	458,382	—	—	458,382
有形固定資産計	332,009	487,667	6,737 (885)	812,939	88,713	21,927	724,226
無形固定資産							
電話加入権	1,014	—	—	1,014	—	—	1,014
ソフトウェア	5,351	32,570	1,800	36,121	6,206	5,427	29,915
ソフトウェア仮勘定	12,285	—	12,285	—	—	—	—
無形固定資産計	18,651	32,570	14,085	37,135	6,206	5,427	30,930

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	金額 (千円)
建物	自社駐車場建物の購入	90,396
工具器具備品	駐車場管理機器及び看板等	14,921
土地	自社駐車場用地の購入	377,121
ソフトウェア	駐車場専用POSシステムの購入	32,570

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,380	1,578	1,942	78	1,938
ポイントカード引当金	10,458	15,006	5,975	—	19,489

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	41,643
預金	
普通預金	160,375
定期預金	45,424
小計	205,800
合計	247,443

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジョフィ府中宮特定目的会社	30,240
株式会社キュービック	3,957
小学館不動産株式会社	2,341
野村ビルマネジメント株式会社	2,262
京セラ興産株式会社	2,195
その他	63,224
合計	104,219

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
67,321	778,036	740,904	104,219	87.6	40.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 前払費用

区分	金額 (千円)
地代家賃	127,493
未経過利息	846
その他	9,669
合計	138,009

②固定資産

イ. 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
駐車場事業に係る駐車場又は土地オーナーへの敷金・保証金	86,920
その他	30,332
合計	117,252

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
オムロンティイー・エー・エス株式会社	28,144
株式会社アリックス	18,102
有限会社アドプランニング	3,831
中央三井信託銀行株式会社	2,776
有限会社後藤建設	2,279
その他	28,101
合計	83,236

ロ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社福岡銀行	43,580
株式会社西日本シティ銀行	33,356
株式会社三井住友銀行	30,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,996
株式会社大分銀行	24,500
中小企業金融公庫	13,788
合計	172,020

ハ. 未払金

相手先	金額 (千円)
人件費	51,522
株式会社九州リースサービス	17,921
株式会社西日本総合リース	12,376
昭和リース株式会社	6,478
エヌ・ティ・ティファイナンス株式会社	6,178
その他	35,168
合計	129,644

ニ. 預り金

区分	金額 (千円)
管理物件預り金	82,755
その他	5,276
合計	88,031

④固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,843
株式会社西日本シティ銀行	187,804
中小企業金融公庫	136,805
株式会社三井住友銀行	48,200
株式会社福岡銀行	43,940
合計	654,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成14年6月30日)		第10期 (平成15年6月30日)		第11期 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	104,294		207,080		133,843		
2. 売掛金		29,773		41,179		49,302		
3. 有価証券		—		2,000		2,001		
4. 前払費用		43,522		127,092		138,221		
5. 立替金		—		—		15,610		
6. 繰延税金資産		—		7,579		—		
7. 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金		2,431		2,952		35,544		
8. 未収入金		4,136		11,984		4,877		
9. その他		297		455		927		
貸倒引当金		—		—		△374		
流動資産合計		184,455	28.5	400,324	46.9	379,953	43.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	158,330		158,330		159,515		
減価償却累計額		2,997	155,332	8,632	149,697	14,083	145,431	
2. 構築物		12,451		19,298		17,521		
減価償却累計額		5,987	6,464	8,446	10,851	10,106	7,414	
3. 機械及び装置		50,703		50,853		50,853		
減価償却累計額		7,837	42,866	15,199	35,654	21,308	29,544	
4. 車輛運搬具		6,249		6,959		7,822		
減価償却累計額		4,337	1,912	5,599	1,359	6,331	1,491	
5. 工具器具備品		38,819		42,068		42,727		
減価償却累計額		20,929	17,891	25,622	16,446	27,089	15,638	
6. 土地	※1		81,261		81,261		81,261	
有形固定資産合計			305,729		295,270		280,782	32.0
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権			1,048		1,098		1,200	
2. 借地権			8,605		4,904		2,376	
3. ソフトウェア			—		—		3,166	
無形固定資産合計			9,653	1.5	6,003	0.7	6,743	0.8

区分	注記 番号	第9期 (平成14年6月30日)		第10期 (平成15年6月30日)		第11期 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,262		2,841		8,931	
2. 関係会社株式		—		—		50,000	
3. 長期貸付金		—		—		360	
4. 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		35,460		20,481		669	
5. 長期前払費用		1,651		2,321		3,578	
6. 敷金及び保証金		106,561		118,585		127,598	
7. 破産債権、更生債権等		—		—		94,927	
8. 繰延税金資産		—		4,351		—	
9. その他		2,790		3,150		3,510	
貸倒引当金		—		—		△80,527	
投資その他の資産合計		147,725	22.8	151,731	17.8	209,047	23.8
固定資産合計		463,108	71.5	453,005	53.1	496,574	56.7
資産合計		647,564	100.0	853,329	100.0	876,528	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		26,434		19,311		19,748	
2. 短期借入金		37,940		36,000		60,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	76,562		80,600		143,240	
4. 未払金		40,457		59,834		67,626	
5. 未払費用		7,179		1,161		70	
6. 未払法人税等		725		1,720		1,816	
7. 未払消費税等		1,156		31,484		13,218	
8. 前受金		10,598		15,830		19,502	
9. 預り金	※3	27,270		32,434		75,328	
10. 賞与引当金		10,276		8,560		—	
11. ポイントカード引当金		—		—		5,383	
流動負債合計		238,599	36.8	286,936	33.6	405,934	46.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	330,676		330,076		356,116	
2. 預り敷金		20,780		12,440		19,075	
3. 金利スワップ負債		—		9,691		—	
4. 繰延税金負債		—		—		627	
固定負債合計		351,456	54.3	352,207	41.3	375,818	42.9
負債合計		590,056	91.1	639,144	74.9	781,753	89.2

区分	注記 番号	第9期 (平成14年6月30日)		第10期 (平成15年6月30日)		第11期 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2	120,000	18.5	—	—	—	—
II 資本準備金		25,000	3.9	—	—	—	—
III 欠損金							
1. 当期末処理損失		87,448		—		—	
欠損金合計		87,448	△13.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△43	△0.0	—	—	—	—
資本合計		57,508	8.9	—	—	—	—
I 資本金	※2	—	—	179,500	21.0	179,500	20.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		84,500		84,500	
資本剰余金合計		—	—	84,500	9.9	84,500	9.6
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		—		50,293		170,151	
利益剰余金合計		—	—	△50,293	△5.9	△170,151	△19.4
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	479	0.1	925	0.1
資本合計		—	—	214,185	25.1	94,774	10.8
負債資本合計		647,564	100.0	853,329	100.0	876,528	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,948,602	100.0		2,705,780	100.0		2,886,939	100.0
II 売上原価			1,700,084	87.2		2,343,217	86.6		2,549,154	88.3
売上総利益			248,517	12.8		362,562	13.4		337,784	11.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		8,623			6,640			5,780		
2. 販売促進費		2,821			7,516			11,874		
3. 貸倒引当金繰入額		—			—			476		
4. ポイントカード引 当金繰入額		—			—			5,383		
5. 役員報酬		25,040			26,640			37,811		
6. 給与手当		65,390			94,686			117,841		
7. 福利厚生費		14,038			20,717			20,366		
8. 賞与引当金繰入額		4,601			3,710			—		
9. 賃借料		11,447			13,339			16,442		
10. 地代家賃		21,605			22,631			25,900		
11. 支払手数料		11,437			31,213			34,173		
12. 消耗品費		7,712			8,996			12,753		
13. 交際費		12,260			—			—		
14. 旅費交通費		9,653			16,074			10,603		
15. 車輛費		12,423			—			—		
16. 減価償却費		2,394			4,443			4,874		
17. その他		31,646	241,098	12.4	57,366	313,977	11.6	48,319	352,601	12.2
営業利益又は営業 損失(△)			7,419	0.4		48,585	1.8		△14,816	△0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,013			1,060			925		
2. 受取配当金		10			14			23		
3. 受取保険金		625			2,940			1,005		
4. 受取家賃		—			807			—		
5. その他		790	2,439	0.1	1,477	6,300	0.2	874	2,828	0.1

区分	注記 番号	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,596			10,128			9,642		
2. 新株発行費		1,320			1,236			—		
3. 駐車場設備除却損	※1	—			2,214			3,022		
4. 延滞税等		1,510			39			—		
5. 事故示談金		—			1,989			—		
6. 貸倒引当金繰入額		—			—			80,425		
7. その他		1,167	13,594	0.7	1,299	16,908	0.6	2,049	95,140	3.3
経常利益 又は経常損失(△)			△3,735	△0.2		37,976	1.4		△107,128	△3.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			505		
2. 投資有価証券売却益		—			—			1,156		
3. 金利スワップ解約益		—	—		—	—	—	1,236	2,897	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	378			—			8		
2. 固定資産除却損	※4	2,079			—			148		
3. 解約違約金		2,430			—			1,397		
4. 金利スワップ評価損		—	4,887	0.2	11,358	11,358	0.4	—	1,554	0.1
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			△8,623	△0.4		26,618	1.0		△105,784	△3.7
法人税、住民税及 び事業税		996			1,720			1,816		
法人税等調整額		—	996	0.1	△12,256	△10,536	△0.4	12,256	14,072	0.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△9,619	△0.5		37,154	1.4		△119,857	△4.2
前期繰越損失			77,829			87,448			50,293	
当期末処理損失			87,448			50,293			170,151	

### 3 【損失処理計算書】

		第9期 (株主総会承認日 平成17年11月26日)		第10期 (株主総会承認日 平成17年11月26日)		第11期 (株主総会承認日 平成17年11月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処理損失			87,448		50,293		170,151
II 次期繰越損失			87,448		50,293		170,151

(注)平成17年11月26日に開催された臨時株主総会において、第9期及び第10期並びに第11期の決算の修正が承認されました。

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 3年～5年 機械及び装置12年～15年 工具器具備品 3年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 又、事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良等を含む)については、契約残年数を基準とした定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～36年 構築物 3年～5年 機械及び装置12年～15年 工具器具備品 3年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～36年 構築物 5年 機械及び装置12年～15年 工具器具備品 3年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4. 繰延資産の処理 方法	新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。	新株発行費 同 左	—————
5. 引当金の計上基 準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額 のうち当期の負担額を計上 しております。  —————  —————	(1)賞与引当金 同 左  —————  —————	(2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (3)ポイントカード引当金 ポイントカードの使用に より付与されたポイント の将来の使用に備えるた め、当事業年度末におけ る未使用ポイント残高に 対する将来の費用負担見 込額を計上してありま す。  (追加情報) 従来、ポイントカード利用時 に付与されるポイントにつ いては、ポイントを利用した期 の費用としておりましたが、 過去におけるポイントの交換 状況データの蓄積により、未 使用ポイント残高に対する将 来の費用負担額を合理的に見 積もることが可能となったこ と、また、ポイントに関する 費用の金額的重要性が高まっ てきたことから、当期より事 業年度末における未使用ポ イント残高に対する将来の費用 負担見込額をポイントカード 引当金として計上することと いたしました。 この結果、従来の方法に比 べて、当期の営業損失及び経 常損失並びに税引前当期純損 失が、それぞれ5,383千円増 加しております。

項目	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 消費税等の会計処理については、従来は税込方式によっておりましたが、会計制度の整備に伴い期間損益適正化のため、当期より税抜方式を採用いたしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は97,305千円、売上総利益は20,298千円、営業利益は6,274千円それぞれ減少し、経常損失は6,449千円、税引前当期純損失は10,090千円それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p>

項目	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	—————	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	—————

会計処理の変更

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
_____	従来、駐車場閉鎖にかかる固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、当事業年度から営業外費用にて駐車場設備除却損として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて営業外費用が2,214千円増加し、経常利益、特別損失が同額減少しております。なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
_____	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「交際費」(当期は7,533千円)及び「車両費」(当期は11,117千円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。	_____

追加情報

<p>第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金△43千円が計上されたほか、投資有価証券が43千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第9期 (平成14年6月30日)	第10期 (平成15年6月30日)	第11期 (平成16年6月30日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,006千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>146,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,996千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>271,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,006千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>4,500株</td> </tr> </table> <hr/>	定期預金	20,006千円	建物	146,728千円	土地	81,261千円	計	247,996千円	一年以内返済予定の長期借入金	8,043千円	長期借入金	271,963千円	計	280,006千円	授権株式数	10,000株	発行済株式総数	4,500株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,008千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>142,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,784千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>13,788千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,963千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数 普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>5,690株</td> </tr> </table> <hr/> <p>4. 資本の欠損 資本の欠損の額は、50,293千円であります。</p>	定期預金	20,008千円	建物	142,513千円	土地	81,261千円	計	243,784千円	一年以内返済予定の長期借入金	13,788千円	長期借入金	258,175千円	計	271,963千円	授権株式数 普通株式	10,000株	発行済株式総数 普通株式	5,690株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,011千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,149千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>50,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>225,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,076千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数 普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>5,690株</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>31,377千円</td> </tr> </table> <p>4. 資本の欠損 資本の欠損の額は、170,151千円であります。</p>	定期預金	20,011千円	建物	141,876千円	土地	81,261千円	計	243,149千円	一年以内返済予定の長期借入金	50,600千円	長期借入金	225,476千円	計	276,076千円	授権株式数 普通株式	10,000株	発行済株式総数 普通株式	5,690株	預り金	31,377千円
定期預金	20,006千円																																																									
建物	146,728千円																																																									
土地	81,261千円																																																									
計	247,996千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	8,043千円																																																									
長期借入金	271,963千円																																																									
計	280,006千円																																																									
授権株式数	10,000株																																																									
発行済株式総数	4,500株																																																									
定期預金	20,008千円																																																									
建物	142,513千円																																																									
土地	81,261千円																																																									
計	243,784千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	13,788千円																																																									
長期借入金	258,175千円																																																									
計	271,963千円																																																									
授権株式数 普通株式	10,000株																																																									
発行済株式総数 普通株式	5,690株																																																									
定期預金	20,011千円																																																									
建物	141,876千円																																																									
土地	81,261千円																																																									
計	243,149千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	50,600千円																																																									
長期借入金	225,476千円																																																									
計	276,076千円																																																									
授権株式数 普通株式	10,000株																																																									
発行済株式総数 普通株式	5,690株																																																									
預り金	31,377千円																																																									

## (損益計算書関係)

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																												
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産売却損378千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 750 574 846"> <tr> <td>建物、機械及び装置、 土地</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>56千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損2,079千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 945 574 1048"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,517千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375千円</td> </tr> </table>	建物、機械及び装置、 土地	322千円	車輛運搬具	56千円	車輛運搬具	186千円	借地権	1,517千円	ソフトウェア	375千円	<p>※1. 駐車場設備除却損2,214千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="617 409 986 517"> <tr> <td>構築物</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	構築物	723千円	工具器具備品	183千円	借地権	1,307千円	<p>※1. 駐車場設備除却損3,022千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 409 1399 517"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,835千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>507千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益505千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 616 1399 647"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>505千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損8千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 745 1399 777"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産除却損148千円の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 945 1399 976"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148千円</td> </tr> </table>	構築物	1,835千円	工具器具備品	679千円	借地権	507千円	車輛運搬具	505千円	車輛運搬具	8千円	工具器具備品	148千円
建物、機械及び装置、 土地	322千円																													
車輛運搬具	56千円																													
車輛運搬具	186千円																													
借地権	1,517千円																													
ソフトウェア	375千円																													
構築物	723千円																													
工具器具備品	183千円																													
借地権	1,307千円																													
構築物	1,835千円																													
工具器具備品	679千円																													
借地権	507千円																													
車輛運搬具	505千円																													
車輛運搬具	8千円																													
工具器具備品	148千円																													

## (リース取引関係)

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>479,984</td> <td>128,294</td> <td>351,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,984</td> <td>128,294</td> <td>351,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	479,984	128,294	351,689	合計	479,984	128,294	351,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>543,772</td> <td>195,013</td> <td>348,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,772</td> <td>195,013</td> <td>348,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	543,772	195,013	348,758	合計	543,772	195,013	348,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>634,443</td> <td>302,232</td> <td>332,211</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,150</td> <td>515</td> <td>4,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,900</td> <td>1,660</td> <td>11,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,493</td> <td>304,407</td> <td>348,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	634,443	302,232	332,211	車輛運搬具	5,150	515	4,635	ソフトウェア	12,900	1,660	11,240	合計	652,493	304,407	348,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	479,984	128,294	351,689																																											
合計	479,984	128,294	351,689																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	543,772	195,013	348,758																																											
合計	543,772	195,013	348,758																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	634,443	302,232	332,211																																											
車輛運搬具	5,150	515	4,635																																											
ソフトウェア	12,900	1,660	11,240																																											
合計	652,493	304,407	348,086																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,448千円 1年超 295,599千円 合計 374,047千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105,068千円 1年超 284,029千円 合計 389,098千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,526千円 1年超 254,171千円 合計 377,697千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,176千円 減価償却費相当額 76,553千円 支払利息相当額 20,064千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 103,884千円 減価償却費相当額 88,435千円 支払利息相当額 20,988千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,363千円 減価償却費相当額 104,384千円 支払利息相当額 20,404千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		第9期 (平成14年6月30日)			第10期 (平成15年6月30日)			第11期 (平成16年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	130	1,010	880	86	2,166	2,080
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	130	1,010	880	86	2,166	2,080
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,306	1,262	△43	1,907	1,831	△76	7,291	6,765	△526
	小計	1,306	1,262	△43	1,907	1,831	△76	7,291	6,765	△526
合計		1,306	1,262	△43	2,037	2,841	803	7,378	8,931	1,552

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第9期 (平成14年6月30日)	第10期 (平成15年6月30日)	第11期 (平成16年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 金銭信託	—	2,000	2,001

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 金利スワップ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しておりますが、その取引内容は変動金利支払から固定金利支払いへの変換を信用力のある大手金融機関との間で実施しているものであり、リスクは極めて小さいものと認識しております。 また、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部総務財務課で行っており、取引は管理部長の立案、社長の稟議決裁を経て実行しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップの契約額は、計算上の想定元本であり、当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 同 左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種 類	第10期(平成15年6月30日現在)				第11期(平成16年6月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取 引	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動 (千円)	300,000	300,000	△9,691	△9,691	—	—	—	—
	合 計(千円)	300,000	300,000	△9,691	△9,691	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの契約額等は、計算上の想定元本であり、当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,091</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>2,996</u></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価</td><td></td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;"><u>17</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,627</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△26,627</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	20,091	固定資産減価償却費		損金算入限度超過額	3,523	賞与引当金損金算入		限度超過額	<u>2,996</u>	その他有価証券評価		差額金	<u>17</u>	繰延税金資産小計	26,627	評価性引当額	<u>△26,627</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,728</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;"><u>452</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価</td><td></td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△324</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,931</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,728	固定資産減価償却費		損金算入限度超過額	4,676	賞与引当金損金算入		限度超過額	2,398	未払費用	<u>452</u>	繰延税金資産小計	12,256	評価性引当額	<u>—</u>	繰延税金資産合計	12,256	繰延税金負債		その他有価証券評価		差額金	<u>△324</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,931</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,052</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,663</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>2,174</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△51,309</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価</td><td></td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△627</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△627</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	11,052	固定資産減価償却費		損金算入限度超過額	5,419	貸倒引当金損金算入		限度超過額	32,663	ポイントカード引当金		損金算入限度超過額	<u>2,174</u>	繰延税金資産小計	51,309	評価性引当額	<u>△51,309</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価		差額金	<u>△627</u>	繰延税金負債の純額	<u>△627</u>
繰延税金資産																																																																																						
繰越欠損金	20,091																																																																																					
固定資産減価償却費																																																																																						
損金算入限度超過額	3,523																																																																																					
賞与引当金損金算入																																																																																						
限度超過額	<u>2,996</u>																																																																																					
その他有価証券評価																																																																																						
差額金	<u>17</u>																																																																																					
繰延税金資産小計	26,627																																																																																					
評価性引当額	<u>△26,627</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	—																																																																																					
繰延税金負債	—																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
繰越欠損金	4,728																																																																																					
固定資産減価償却費																																																																																						
損金算入限度超過額	4,676																																																																																					
賞与引当金損金算入																																																																																						
限度超過額	2,398																																																																																					
未払費用	<u>452</u>																																																																																					
繰延税金資産小計	12,256																																																																																					
評価性引当額	<u>—</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	12,256																																																																																					
繰延税金負債																																																																																						
その他有価証券評価																																																																																						
差額金	<u>△324</u>																																																																																					
繰延税金資産の純額	<u>11,931</u>																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
繰越欠損金	11,052																																																																																					
固定資産減価償却費																																																																																						
損金算入限度超過額	5,419																																																																																					
貸倒引当金損金算入																																																																																						
限度超過額	32,663																																																																																					
ポイントカード引当金																																																																																						
損金算入限度超過額	<u>2,174</u>																																																																																					
繰延税金資産小計	51,309																																																																																					
評価性引当額	<u>△51,309</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	—																																																																																					
繰延税金負債																																																																																						
その他有価証券評価																																																																																						
差額金	<u>△627</u>																																																																																					
繰延税金負債の純額	<u>△627</u>																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>																																																																																				

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>(調 整)</p> <p>評価性引当額の減少   △100.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入され ない項目                   11.8</p> <p>住民税均等割額           6.5</p> <p>税率変更による繰延税金資産の 減額                       0.6</p> <p>その他                     <u>0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等 の負担率                   <u>△ 39.6</u></p> <p>3. 平成16年7月1日以降開始する 事業年度から法人事業税に外形標 準税制度が導入されることにより 法定実効税率が41.7%から40.4%に 変更されるため、平成16年7月1 日以降に解消が見込まれる一時差 異に係る繰延税金資産については 変更後の税率を基に算定しており ます。この結果、従来の方法に よった場合と比較して、繰延税金 資産の金額が150千円減少し、当 期の法人税等調整額の金額が150 千円増加、当期純利益が同額減少 しております。</p>	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第9期（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 47.3	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	445,178	—	—
								当社リース取引に対する被保証(注2)	374,047	—	—
								資金の貸付(注3)	62,636	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	33,331
								利息の受取(注3)	595	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の銀行借入に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額を記載しております。
2. 当社リース取引に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の未経過リース料残高を記載しております。
3. 貸付利率は、市場金利を勘案した利率によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東洋マネジメントサービス(注3)	福岡市博多区	10,000	不動産業	—	当社取締役が代表取締役を兼任	月極管理業務委託	資金の貸付(注1)	121,872	—	—
								利息の受取(注2)	386	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱東洋マネジメントサービスに対する貸付は、平成12年6月締結の限度付資金契約に基づき、短期資金の貸付を行ってまいりました。
2. 貸付利率は市場金利を勘案した利率によってまいりました。
3. ㈱東洋マネジメントサービスは、当社取締役渡邊靖司が70%出資してまいりましたが、平成14年3月16日にそのすべてを譲渡しており、また、平成14年6月23日に㈱東洋マネジメントサービス代表取締役を辞任しております。なお、同社は、平成16年5月31日に解散し、平成17年6月30日に清算終了しております。

第10期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 37.4	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	446,676	—	—
								当社リース取引に対する被保証(注2)	389,098	—	—
								資金の貸付(注3)	21,832	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19,651
								利息の受取(注3)	1,019	—	—
役員	矢羽田弘	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付(注3)	480	株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	1,104
								利息の受取(注3)	20	—	—

取引の条件及び取引の決定方針等

- (注)1. 当社の銀行借入に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額を記載しております。
2. 当社のリース取引に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の未経過リース料残高を記載しております。
3. 貸付利率は、市場金利を勘案した利率によっております。

第11期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.4	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	559,536	—	—
								当社リース取引に対する被保証(注2)	377,697	—	—
								資金の貸付及び(注3)	15,000	株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	34,580
								利息の受取(注3)	881	—	—

取引の条件及び取引の決定方針等

- (注)1. 当社の銀行借入に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の保証銀行借入金額を記載しております。
2. 当社のリース取引に対する債務保証であります。当社は同保証に対し保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は期末時点の未経過リース料残高を記載しております。
3. 貸付利率は、市場金利を勘案した利率によっております。

## (1株当たり情報)

第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 12,779.58円	1株当たり純資産額 37,642.45円	1株当たり純資産額 16,656.30円
1株当たり当期純損失金額 3,863.70円	1株当たり当期純利益金額 7,556.48円	1株当たり当期純損失金額 21,064.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はあるものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 第9期の1株当たり当期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第10期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第11期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	37,154	△119,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	37,154	△119,857
期中平均株式数 (株)	—	4,916.9	5,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数814個)。詳細は「第一部 企業情報、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数814個)。詳細は「第一部 企業情報、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 第三部【株式公開情報】

#### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年12月28日	斉藤 統	福岡県遠賀郡岡垣町	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	10	1,000,000(100,000)(注)4	所有者の事情による
平成16年12月28日	太田 新治	福岡市早良区	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	5	500,000(100,000)(注)4	所有者の事情による
平成16年12月28日	道田 嘉代子	福岡市東区	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	5	500,000(100,000)(注)4	所有者の事情による
平成17年6月30日	—	—	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	2,000	100,000,000(50,000)(注)5	新株予約権の行使による
平成17年8月26日	鷹野 俱孝	福岡市南区	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	20	2,000,000(100,000)(注)4	所有者の事情による
平成18年6月30日	—	—	—	渡邊 靖司	福岡市南区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	140	14,000,000(100,000)(注)5	新株予約権の行使による

- (注) 1. 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所「Q-B o a r d市場」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況であることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式に基づいた評価額を参考にして、当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 移動価格は、新株予約権の行使条件による価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権 (1)	新株予約権 (2)
発行年月日	平成17年8月26日	平成17年8月26日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	2,000株	300株
発行価格(注)3	1株につき 金100,000円	1株につき 金100,000円
資本組入額	1株につき 金50,000円	1株につき 金50,000円
発行価額の総額	200,000,000円	30,000,000円
資本組入額の総額	100,000,000円	15,000,000円
発行方法	平成17年8月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与において、新株予約権の付与に関する決議を行っております。	平成17年8月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与において、新株予約権の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	—	(注) 2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、証券会員制法人福岡証券取引所の定める規則等ならびにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則 17 条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年6月30日であります。
2. 当社は、割当を受けた者との間で、原則として新株予約権を発行する日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
  3. 発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価格を総合的に勘案して決定した価格であります。

4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項の詳細については以下のとおりとなっております。

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)
行使時の払込金額	1株につき100,000円	1株につき100,000円
行使請求期間	平成17年8月27日から 平成27年8月25日まで	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当会社の代表取締役の地位にあることを要す。ただし、当会社の代表取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>(3) その他の権利行使条件の細目については、平成17年8月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づく新株予約権割当契約において定めるものとする。</p>	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社または当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>(3) その他の権利行使条件の細目については、平成17年8月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づく新株予約権割当契約において定めるものとする。</p>

## 2【取得者の概況】

### 新株予約権 (1) (平成17年8月26日発行の新株予約権の付与(ストックオプション))

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
渡邊 靖司	福岡市南区	会社役員	2,000	200,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役)

(注) 取得者からの申出により1,860個の権利が放棄され、平成18年6月12日の取締役会の決議により無償にて消却されております。また、140個は平成18年6月28日に権利行使が行われており、現在の残高はありません。

### 新株予約権 (2) (平成17年8月26日発行の新株予約権の付与(ストックオプション))

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
河邊 誠一郎	福岡県小郡市	会社役員	20	2,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取役)
渡邊 孝一	福岡市南区	会社員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役の 二親等内の血族)
永野 俊弥	さいたま市南区	会社員	10	1,000,000 (100,000)	当社従業員
北嶋 重晴	福岡県前原市	会社員	10	1,000,000 (100,000)	当社従業員
大津 忠芳	福岡市博多区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
横溝 一弘	福岡市博多区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
城戸 将輝	福岡市城南区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
土生 憲一	福岡市博多区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
金子 敏彦	埼玉県戸田市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
馬場 康憲	福岡市中央区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
中村 慎	鹿児島県鹿児島市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
大田 秀樹	福岡県筑紫野市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
北島 秀一	福岡県遠賀郡岡垣町	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
平木 真一	東京都目黒区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
若山 英明	福岡県宗像市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
島崎 勇輔	福岡市中央区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
田代 真也	福岡県太宰府市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
菊池 哲也	大分県別府市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
松浦 照子	福岡県筑紫郡那珂川町	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
米川 美和	福岡市中央区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
山口 愛	福岡市城南区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
梅木 潤子	福岡市城南区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
伊東 隆司	千葉県流山市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
臼田 桂作	東京都世田谷区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
伊藤 純子	神奈川県小田原市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
飯田 雅敏	東京都町田市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
松川 浩也	福岡市早良区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
中村 修治	福岡市博多区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
岡部 剛	長崎県長崎市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
水城 史成	福岡市早良区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
山田 健太郎	東京都品川区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
古賀 徹次	福岡県糟屋郡志免町	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
西村 心吾	福岡県春日市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
織方 勝美	福岡市早良区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
猿渡 和久	福岡市中央区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
古賀 功一郎	福岡県糟屋郡志免町	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
北島 奈津美	福岡県筑紫野市	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
坂本 理佐	福岡市西区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
池田 義継	大阪市西区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
久保菌 剛	大阪市西区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社従業員
早川 雄二	福岡市南区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社子会社従業員
後藤 安秀	福岡市城南区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社子会社従業員
王丸 昌子	福岡市中央区	会社員	5	500,000 (100,000)	当社子会社従業員
田川 貴光	福岡市城南区	会社員	3	300,000 (100,000)	当社従業員
岡崎 剛	福岡市南区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
松浦 正幸	福岡県太宰府市	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
八坂 綾子	大阪府堺市	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
沖田 純一	福岡県糟屋郡宇美町	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
中西 こずえ	福岡市南区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
山本 智子	東京都荒川区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
原田 新一	福岡市中央区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
沖 正芳	大分県大分市	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
神志那 剛	大阪市住吉区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業 及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
西尾 美流	福岡市早良区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社子会社従業員
阿部 めぐみ	東京都品川区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社子会社従業員

(注) 退職等により役員1名15株分及び従業員3名15株分の権利が喪失しております。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
渡邊 靖司 (注) 1. 2	福岡市南区	4,430	50.02
ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都港区南青山5丁目11-2	1,840	20.77
SIP Global 1, L. P (注) 1	東京都港区南青山5丁目11-2	215	2.43
ベンチャービジネス証券投資法人 (注) 1	東京都港区愛宕2-5-1	200	2.26
山中 孝一 (注) 1	横浜市戸塚区	180	2.03
藤原 香代子 (注) 1	福岡市中央区	120	1.35
山川 修 (注) 4	福岡市南区	100 (100)	1.13 (1.13)
矢羽田 弘 (注) 4	福岡市南区	100 (100)	1.13 (1.13)
原 康則 (注) 4	福岡県前原市	100 (100)	1.13 (1.13)
植木 健嗣 (注) 6	山口県下関市	100 (100)	1.13 (1.13)
齋藤 篤	東京都世田谷区	100 (100)	1.13 (1.13)
井浦 正之 (注) 1	福岡県春日市	60	0.68
池永 正明 (注) 1	福岡市南区	60	0.68
石井 和俊 (注) 1	福岡市西区	60	0.68
新島 勝統 (注) 1	福岡市中央区	60	0.68
居本 翼 (注) 1	福岡市博多区	60	0.68
大穂 義弘 (注) 1	福岡県春日市	60	0.68
エス・アイ・ピー・キャピタル投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目11-2	50	0.56
矢納 康行	福岡県大牟田市	50	0.56
企業家第3号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷3-3-12	39	0.44

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
大津 忠芳 (注) 6	福岡市博多区	35 (35)	0.40 (0.40)
佐藤 隆治	佐賀県鳥栖市	30	0.34
竹田 奉正	福岡市博多区	30	0.34
竹田 香代	福岡市博多区	30	0.34
古賀 良太	福岡県筑紫野市	30	0.34
米替 藤夫	福岡市博多区	30	0.34
山田 英二郎	福岡市中央区	30	0.34
鈴木 哲夫	福岡県筑後市	21	0.24
有限会社後藤建設	福岡市南区弥永5丁目4番27号	20	0.23
手島 米子	福岡市博多区	20	0.23
末永 豪士	北九州市小倉北区	20	0.23
丸山 晃	千葉縣市川市	20 (20)	0.23 (0.23)
森 敏明	東京都練馬区	20 (20)	0.23 (0.23)
横溝 一弘 (注) 6	福岡市博多区	20 (20)	0.23 (0.23)
城戸 将輝 (注) 6	福岡市城南区	20 (20)	0.23 (0.23)
土生 憲一 (注) 6	福岡市博多区	20 (20)	0.23 (0.23)
金子 敏彦 (注) 6	埼玉県戸田市	20 (20)	0.23 (0.23)
松浦 照子 (注) 6	福岡県筑紫郡那珂川町	20 (20)	0.23 (0.23)
渡邊 孝一 (注) 3	福岡市南区	20 (20)	0.23 (0.23)
河邊 誠一郎 (注) 6	福岡県小郡市	20 (20)	0.23 (0.23)
馬場 康憲 (注) 6	福岡市中央区	15 (15)	0.17 (0.17)
中村 慎 (注) 6	鹿児島県鹿児島市	15 (15)	0.17 (0.17)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
松川 浩也 (注) 6	福岡市早良区	15 (15)	0.17 (0.17)
水城 史成 (注) 6	福岡市早良区	11 (11)	0.12 (0.12)
金丸事務機有限会社	福岡市中央区大名2丁目8番17号	10	0.11
有限会社アドプランニング	福岡県古賀市米多比1105-2	10	0.11
因幡 克昭	福岡県糟屋郡久山町	10	0.11
前田 洋一	福岡県糸島郡志摩町	10	0.11
株式会社泰山	福岡市中央区薬院1丁目10番14号	10	0.11
株式会社ナショナル土地	福岡市博多区博多駅前3丁目28番9号	10	0.11
星野 真幸	東京都江東区	10	0.11
甲斐 和雄	福岡市中央区	10	0.11
大田 秀樹 (注) 6	福岡県筑紫野市	10 (10)	0.11 (0.11)
北島 秀一 (注) 6	東京都港区	10 (10)	0.11 (0.11)
平木 真一 (注) 6	東京都目黒区	10 (10)	0.11 (0.11)
若山 英明 (注) 6	福岡県宗像市	10 (10)	0.11 (0.11)
米川 美和 (注) 6	福岡市中央区	10 (10)	0.11 (0.11)
永野 俊弥 (注) 6	さいたま市南区	10 (10)	0.11 (0.11)
北嶋 重晴 (注) 6	福岡県前原市	10 (10)	0.11 (0.11)
所有株式数8株の株主11名		88 (88)	0.99 (0.99)
所有株式数7株の株主6名		42 (42)	0.47 (0.47)
所有株式数6株の株主1名		6 (6)	0.07 (0.07)
所有株式数5株の株主7名		35 (30)	0.40 (0.34)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
所有株式数2株の株主10名		20 (20)	0.23 (0.23)
計	—	8,857 (1,027)	100 (11.60)

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)  
2. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)  
3. 特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親等内の血族)  
4. 特別利害関係者等 (当社常務取締役)  
5. 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)  
6. 当社従業員又は当社子会社従業員  
7. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
8. ( ) 内の数は新株予約権の付与による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 29日


トラストパーク株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

杉 田 純 

業務執行社員 公認会計士

吉川 香嗣 

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 29日

トラストパーク株式会社  
取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 孝

業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 29日

トラストパーク株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

杉田 純



業務執行社員

公認会計士

吉川 秀嗣



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 29日

トラストパーク株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 杉 田 鉄



業務執行社員

公認会計士 吉 川 秀 嗣



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上